

## 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年 8月20日現在)		前中間会計期間末 (平成17年 8月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
<b>I 流 動 資 産</b>						
1. 現金及び預金	12,549		9,322		7,447	
2. 売 掛 金	1,381		775		784	
3. 有 価 証 券	—		149		149	
4. た な 卸 資 産	9,093		8,704		8,684	
5. 繰 延 税 金 資 産	741		763		756	
6. そ の 他	1,482		1,835		1,411	
貸倒引当金	△ 6		△ 5		△ 4	
<b>流動資産合計</b>	<b>25,241</b>	<b>19.9</b>	<b>21,545</b>	<b>17.1</b>	<b>19,229</b>	<b>15.8</b>
<b>II 固 定 資 産</b>						
1. 有形固定資産						
(1) 建 物	39,101		40,980		39,668	
(2) 土 地	28,599		28,598		28,607	
(3) 建設仮勘定	221		321		102	
(4) そ の 他	6,277		6,346		6,529	
有形固定資産合計	74,199	58.5	76,247	60.6	74,908	61.4
2. 無形固定資産	4,263	3.4	4,328	3.4	4,339	3.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	5,311		4,334		5,230	
(2) 長期貸付金	6		6		6	
(3) 繰延税金資産	—		380		—	
(4) 差入保証金	15,756		17,032		16,285	
(5) 店舗賃借仮勘定	161		62		21	
(6) そ の 他	2,004		2,116		2,085	
貸倒引当金	△ 168		△ 132		△ 170	
投資その他の資産合計	23,071	18.2	23,800	18.9	23,458	19.2
<b>固定資産合計</b>	<b>101,534</b>	<b>80.1</b>	<b>104,376</b>	<b>82.9</b>	<b>102,707</b>	<b>84.2</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>126,775</b>	<b>100.0</b>	<b>125,921</b>	<b>100.0</b>	<b>121,936</b>	<b>100.0</b>

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年8月20日現在)		前中間会計期間末 (平成17年8月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	13,683		12,669		10,336	
2. 短期借入金	12,940		19,980		15,440	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2,814		2,593		2,799	
4. 未払法人税等	1,220		1,015		1,396	
5. その他	12,449		11,437		9,419	
流動負債合計	43,108	34.0	47,695	37.9	39,392	32.3
II 固定負債						
1. 長期借入金	6,997		7,725		6,313	
2. 繰延税金負債	28		—		25	
3. 退職給付引当金	420		633		564	
4. 役員退職慰労引当金	209		194		200	
5. 債務保証損失引当金	200		200		200	
6. 預り保証金	7,079		7,422		7,149	
7. 長期未払金	—		270		263	
8. その他	112		152		120	
固定負債合計	15,047	11.9	16,598	13.2	14,838	12.2
負債合計	58,155	45.9	64,294	51.1	54,230	44.5
(資本の部)						
I 資本金	—	—	14,117	11.2	14,117	11.6
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	—		14,027		14,027	
2. その他資本剰余金	—		—		1,013	
資本剰余金合計	—	—	14,027	11.1	15,040	12.3
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	—		1,314		1,314	
2. 任意積立金	—		31,255		31,255	
3. 中間(当期)未処分利益	—		3,509		5,144	
利益剰余金合計	—	—	36,079	28.6	37,715	30.9
IV その他有価証券評価差額金	—	—	461	0.4	994	0.8
V 自己株式	—	—	△ 3,059	△2.4	△ 161	△0.1
資本合計	—	—	61,626	48.9	67,706	55.5
負債資本合計	—	—	125,921	100.0	121,936	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年8月20日現在)		前中間会計期間末 (平成17年8月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金	14,117	11.1	—	—	—	—
2. 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金	14,027		—		—	
(2) その他資本剰余金	1,013		—		—	
資本剰余金合計	15,040	11.9	—	—	—	—
3. 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金	1,314		—		—	
(2) その他利益剰余金						
圧縮記帳積立金	1,145		—		—	
特別償却準備金	68		—		—	
別途積立金	32,400		—		—	
繰越利益剰余金	3,915		—		—	
利益剰余金合計	38,843	30.6	—	—	—	—
4. 自 己 株 式	△187	△0.1	—	—	—	—
株 主 資 本 合 計	67,814	53.5	—	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金	805	0.6	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	805	0.6	—	—	—	—
純 資 産 合 計	68,619	54.1	—	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	126,775	100.0	—	—	—	—

## 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
〔 営 業 収 益 〕	〔118,592〕		〔114,004〕		〔232,094〕	
I 売 上 高	114,593	100.0	109,972	100.0	224,111	100.0
II 売 上 原 価	86,362	75.4	82,343	74.9	167,482	74.7
売 上 総 利 益	28,231	24.6	27,628	25.1	56,628	25.3
III 営 業 収 入	3,999	3.5	4,032	3.7	7,982	3.5
営 業 総 利 益	32,230	28.1	31,660	28.8	64,611	28.8
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	28,976	25.3	28,843	26.2	58,085	25.9
営 業 利 益	3,254	2.8	2,817	2.6	6,526	2.9
V 営 業 外 収 益	275	0.3	260	0.2	491	0.2
受 取 利 息	18		23		43	
受 取 配 当 金	30		28		37	
そ の 他	226		208		411	
VI 営 業 外 費 用	239	0.2	284	0.3	545	0.2
支 払 利 息	156		197		382	
そ の 他	82		87		162	
経 常 利 益	3,291	2.9	2,793	2.5	6,473	2.9
VII 特 別 利 益	33	0.0	24	0.0	73	0.0
固 定 資 産 売 却 益	1		1		4	
そ の 他	31		23		68	
VIII 特 別 損 失	312	0.3	160	0.1	341	0.1
固 定 資 産 除 却 損	144		138		271	
減 損 損 失	132		—		—	
そ の 他	35		22		70	
税引前中間(当期)純利益	3,011	2.6	2,657	2.4	6,204	2.8
法人税、住民税及び事業税	1,143	1.0	937	0.8	2,328	1.1
法人税等調整額	146	0.1	208	0.2	259	0.1
中間(当期)純利益	1,722	1.5	1,511	1.4	3,617	1.6
前期繰越利益	—		1,997		1,997	
中間配当額	—		—		470	
中間(当期)未処分利益	—		3,509		5,144	

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日）

（単位 百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成18年 2月20日残高	14,117	14,027	1,013	1,314	1,150	104	30,000	5,144
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当								△586
取締役賞与金								△7
中間純利益								1,722
自己株式の取得								
圧縮記帳積立金の取崩					△5			5
特別償却準備金の取崩						△36		36
別途積立金の積立							2,400	△2,400
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△5	△36	2,400	△1,229
平成18年 8月20日残高	14,117	14,027	1,013	1,314	1,145	68	32,400	3,915

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年 2月20日残高	△161	66,711	994	67,706
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△586		△586
取締役賞与金		△7		△7
中間純利益		1,722		1,722
自己株式の取得	△25	△25		△25
圧縮記帳積立金の取崩		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△189	△189
中間会計期間中の変動額合計	△25	1,102	△189	912
平成18年 8月20日残高	△187	67,814	805	68,619

# 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産

売価還元法に基づく原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	10～20年
機械及び装置	8～16年
車両及び運搬具	4～6年
器具及び備品	2～10年

### (2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

（会計方針の変更）

当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は8百万円増加しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は686億19百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	67,235 百万円	62,947 百万円	65,262 百万円
(2) 担保資産及び担保されている債務 (担保資産)			
現金及び預金(定期預金)	14 百万円	14 百万円	14 百万円
建物	1,664 百万円	1,800 百万円	1,730 百万円
土地	2,701 百万円	2,701 百万円	2,701 百万円
(債務)			
買掛金	139 百万円	67 百万円	61 百万円
1年以内返済予定長期借入金	119 百万円	112 百万円	112 百万円
長期借入金	881 百万円	910 百万円	847 百万円
(3) 保証債務	1,814 百万円	854 百万円	1,877 百万円

### (中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
(1) 特別利益「その他」の主な内訳 賃貸契約解約金	31 百万円	23 百万円	68 百万円
(2) 特別損失「その他」の主な内訳 固定資産売却損	0 百万円	1 百万円	1 百万円
リース解約損	4 百万円	6 百万円	6 百万円
前期損益修正損	29 百万円	14 百万円	14 百万円
投資有価証券評価損	0 百万円	－百万円	7 百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	－百万円	37 百万円
(3) 減価償却実施額 有形固定資産	2,356 百万円	2,433 百万円	5,039 百万円
無形固定資産	168 百万円	147 百万円	300 百万円
(4) 減損損失			

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物、土地、リース資産等	大阪府及び三重県
賃貸資産	建物、無形固定資産等	大阪府、三重県、和歌山県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(132百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物91百万円、土地1百万円、その他(有形固定資産)18百万円、無形固定資産4百万円、リース資産17百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。

正味売却価額については、不動産は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として、その他の有形固定資産は取得価額の5%として、無形固定資産及びリース資産等は零としてそれぞれ評価しております。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算出しております。

### (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	116,035	15,989	－	132,024

(注) 自己株式(普通株式)の増加15,989株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産「その他」	有形固定資産「その他」	有形固定資産「その他」
取得価額相当額 9,420百万円	取得価額相当額 10,307百万円	取得価額相当額 10,318百万円
減価償却累計額相当額 5,783百万円	減価償却累計額相当額 5,863百万円	減価償却累計額相当額 6,414百万円
減損損失累計額相当額 112百万円	減損損失累計額相当額 152百万円	減損損失累計額相当額 120百万円
中間期末残高相当額 3,524百万円	中間期末残高相当額 4,290百万円	期末残高相当額 3,783百万円
※「その他」の主なものは、器具及び備品であります。	※「その他」の主なものは、器具及び備品であります。	※「その他」の主なものは、器具及び備品であります。
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,421百万円	1年以内 1,611百万円	1年以内 1,484百万円
1年超 2,255百万円	1年超 2,880百万円	1年超 2,462百万円
合計 3,677百万円	合計 4,492百万円	合計 3,946百万円
リース資産減損勘定中間期末残高 112百万円	リース資産減損勘定中間期末残高 152百万円	リース資産減損勘定期末残高 120百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 865百万円	支払リース料 960百万円	支払リース料 1,866百万円
リース資産減損勘定の取崩額 25百万円	リース資産減損勘定の取崩額 33百万円	リース資産減損勘定の取崩額 65百万円
減価償却費相当額 830百万円	減価償却費相当額 914百万円	減価償却費相当額 1,776百万円
支払利息相当額 32百万円	支払利息相当額 41百万円	支払利息相当額 78百万円
減損損失 17百万円	減損損失 1百万円	減損損失 1百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 左に同じであります。	(5) 利息相当額の算定方法 左に同じであります。

(有価証券関係)

当中間会計期間（自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日）、前中間会計期間（自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日）及び前事業年度（自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 部門別売上高

(単位 百万円)

期 別 部 門	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)		前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		増減金額	前中間期 対比	前 事 業 年 度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
食 料 品	82,258	71.8	79,180	72.0	3,077	103.9	161,140	71.9
衣 料 品	5,620	4.9	5,700	5.2	△ 80	98.6	11,909	5.3
住居関連用品	15,944	13.9	15,622	14.2	321	102.1	32,177	14.3
テナント	8,552	7.5	8,736	7.9	△ 184	97.9	17,395	7.8
商品供給	1,443	1.2	5	0.0	1,437	—	9	0.0
その他	774	0.7	725	0.7	48	106.7	1,480	0.7
合 計	114,593	100.0	109,972	100.0	4,621	104.2	224,111	100.0